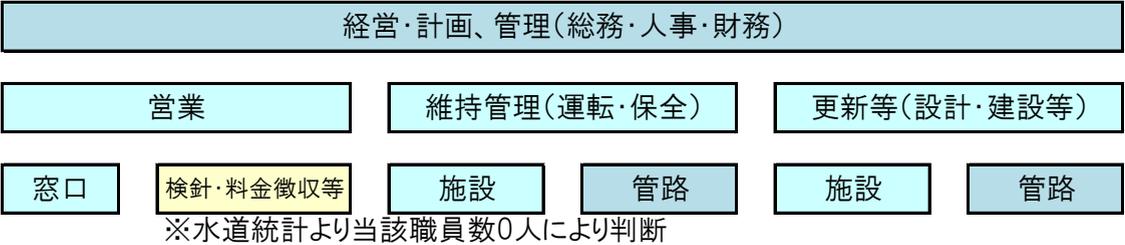


広域連携事例① 沖縄本島と周辺離島との広域連携	
事業規模等	給水人口 : 1,385,000 人 1日最大給水量: 487,000 m <sup>3</sup> /日 給水面積 : km <sup>2</sup> 職員数 : 【直営】 233 人 【第三者委託】 0 人 【委託】 79 人
スキーム等	
経緯	○平成26年11月 : 水道広域化へ基本合意 (第一段階:水道用水供給範囲の拡大)
広域連携 (事業統合) のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材及び技術力の確保</li> <li>・ 日常の施設管理水準の向上 [効率性上昇による収益性向上、高料金性の抑制]</li> <li>・ 施設の共同化 [効率化、環境負荷低減]</li> </ul>
広域連携 (事業統合) のデメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業統合のため、水道サービスの地域間格差の発生 (事務、運転管理、維持管理、水質検査、資材管理等の業務の共同化)</li> <li>・ 事業統合のため、水道事業の経営基盤や技術基盤の強化の必要性 (簡易水道事業の地方公営企業法適用化の推進)</li> <li>・ 料金一元化による一部地域の水道料金値上げ</li> </ul>
業務手法 (公民連携等)	公営を基本 + ②業務委託(個別・仕様委託) (浄水場運転管理)
対象業務 (維持管理体制)	
浄水施設維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄水場運転管理ほか業務委託(夜間・休日)</li> </ul>